

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

特集 日本における外国人労働者問題

2 外国人労働者の受入れ問題をめぐる政・労・使の対応

1 政府の対応策

(7) その他の動向

八八年一月二日に「外国人労働者問題検討委員会」(委員長＝木村尚三郎・東京大学教授)を発足させていた「入管協会」は、五月二三日に「中間報告」を発表した。その内容は、法務省の考え方とおなじである。

四月には、国民生活審議会および経済審議会国際経済部会が提言ないしは報告のなかで外国人労働者の受け入れ問題にふれている。たとえば、前者がまとめた『国民生活の国際化』の「外国人労働者受け入れ政策の在り方」で、「相互に技術移転をもたらす専門的な技術、技能を有する外国人については、『日本人では代替することが困難な職種等』に限ることなく受け入れていくことが必要である。単純労働力の受け入れについては、技術移転を生まず、必ずしも相手国の発展に寄与することにつながらないため、慎重な対応が必要である」と指摘しているように、多少のニュアンスのちがいはあるものの、基本的にはこれまでにみてきた政府の方針とおなじである。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)